

総合的な視点による基本政策と様々な分野と連携した横断的な取組

環境と人・地域社会

総合評価

「市民創発・環境行動フォーラム 2010」を開催するなど、環境行動の実践へのきっかけづくりを展開。
 現在、震災の影響による電力不足に対応するため、節電が求められており、これを機にライフスタイル転換を促し、「横浜型のエコスタイル」を確立することが必要。
 また、「b-プロモーション」を中心に様々なニーズに応じた取組を展開することで、環境に関心のある層だけでなく、あらゆる層へのきっかけづくりを進めることが必要。

〈平成 22 年度の主な取組実績〉

- ・「横浜環境活動賞」を 21 団体に表彰
- ・環境教育「出前講座」の実施 [学校版：145 回、地域版：16 回]
- ・青少年を対象とした自然・社会体験プログラムを実施

環境と経済

総合評価

中期 4 年計画で「環境最先端都市戦略」を成長戦略の一つに掲げるなど、今後の取組の活性化に向けた目標を設定。
 震災を受けた電力制限や風評被害などによる市内経済への大きな影響が生じており、より一層、市内中小企業への支援が必要。
 また、厳しい財政状況にある中であっても、今後見込まれる公共施設の老朽化への安全対策の強化や適切な点検・維持補修等の長寿命化対策を進めることが必要。

〈平成 22 年度の主な取組実績〉

- ・中小企業への省エネに関する啓発のためのセミナーを開催
- ・地域の環境資源等を活かした地産地消ツアーを実施
- ・横浜スマートシティプロジェクト等の取組を国内外に発信

環境とまちづくり

総合評価

新たな計画で「環境とまちづくり」を柱立てし、まちづくりとの連携による総合的な施策の推進に向けた目標を設定。
 国において、東日本大震災被災地域の復興に向けて、自然と共生し、安全安心で持続可能な地域づくりが検討されており、環境とまちづくりの関係性がより重要視されてきている。本市においても、震災がもたらした数多くの課題を踏まえ、さらなる安全・安心の市民生活の実現に向けて取組を進めることが必要。

〈平成 22 年度の主な取組実績〉

- ・(仮称)横浜駅西口駅ビル計画の環境取組について事業者と協議を実施
- ・モビリティマネジメントを 3 か所で実施
- ・省エネルギー型モデル住宅の企画提案を公募により決定、基本設計等の検討

環境側面からの基本施策～環境分野の課題への着実な対応～

地球温暖化対策

総合評価

平成 21 年度の温室効果ガスの総排出量(速報値)は、1,903 万トン-CO₂ で、前年度と比べると 3.8%減少しているが、京都議定書の規定による基準年に対しては 12.9%超過。
 震災を受けた電力制限等により厳しい状況にあるが、温暖化対策統括本部を中心としてあらゆる施策・事業で温暖化対策を進める体制を構築し、様々な取組を強力に推進することが必要。

〈平成 22 年度の主な取組実績〉

- ・住宅用太陽光発電設備の設置補助 [1,971 基/年]
- ・電気自動車 (EV) 導入補助等 106 台、スタンド導入補助等 52 基
- ・「エコ活。」の取組として環境家計簿、子ども省エネ大作戦等を推進

生物多様性

総合評価

COP10 の関連会議として名古屋で開催された「生物多様性国際自治体会議」に林市長が参加し、本市の取組を発信するとともに、「ヨコハマプラン(生物多様性横浜行動計画)」の策定を進めるなど、全国の大都市の先駆けとなる先進的な取組を推進。また、新たな計画では、「生物多様性」を重点的に取り組む分野として位置づけ。
 「ヨコハマプラン」の具体的な展開には様々な課題があるが、今後は、重点アピールを中心に取組を強力に推進することが必要。

〈平成 22 年度の主な取組実績〉

- ・池・源流域の生物調査を実施
- ・繁殖センターでの取組推進 [カマリシロク・材カドバトの繁殖 など]

水とみどり

総合評価

「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の推進により、まとまりのある樹林地の保全や、身近なみどりを創造する取組を推進。また、良好な水環境づくりに向けて、雨水浸透ますの設置や浸透性舗装、多自然川づくりの取組を推進。
 今後は、引き続きみどりアップ計画を強力に推進するとともに、「市街地における『みどりの創造』のあり方について」の事業化に向けた検討や、エコな庭づくりの取組を新たにスタートするなど、さらなる取組の強化が必要。

〈平成 22 年度の主な取組実績〉

- ・緑地保全制度による保全面積：1,046ha
- ・園庭・校庭の芝生化：27 園 31 校
- ・「みどりアップ」しています！宣言の登録数：805 件
- ・道路への雨水浸透ますの設置：1,189 か所/年

食と農

総合評価

「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の推進により、農地などのまとまりのあるみどりの保全を推進。また、11 月の地産地消月間を中心に、食と農の連携した取組を展開。
 今後は、引き続きみどりアップ計画を積極的に推進するとともに、新たに、企業、飲食店、メディア等と連携した地産地消事業に対する支援を行うなど、さらなる取組の強化が必要。

〈平成 22 年度の主な取組実績〉

- ・多面的機能を持つ水田の保全：100.2ha
- ・農ある地域づくり事業実施地区：10 地区
- ・農園を楽しむ世帯数：5,981 世帯
- ・農業後継者育成、都市農業経営支援の実施

資源循環

総合評価

平成 23 年 1 月に「ヨコハマ3R夢(スリム)プラン」を、同 3 月に「横浜市産業廃棄物処理指導計画」を策定し、各計画に基づく取組をスタート。特に、ヨコハマ3R夢プランでは、3Rの推進、とりわけ最も環境にやさしいリデュース(発生抑制)の取組を進めて、ごみと資源の総排出量を削減し、環境負荷のさらなる低減を図ることを目指す。
 今後は、市民・事業者にリデュースを中心とした3R行動を実践していただけるよう、具体的な行動事例をひとつひとつ示しながら、様々な場面を捉えて普及・啓発に努めることが必要。

〈平成 22 年度の主な取組実績〉

- ・資源集団回収による古紙回収率：91%
- ・発生抑制(リデュース)の取組を実施：3 取組
- ・産業廃棄物多量排出者等への自主管理計画の策定指導

生活環境

総合評価

市域の環境状況は、法に基づく常時監視や定期的な調査等により調査・測定を行っており、平成 22 年度は、光化学オキシダント、海域の水環境(COD、全窒素、全りん)が環境基準に不適合。
 今後は、近隣の自治体や関係団体等との連携等により、取組を着実に推進。また、震災以降、放射線などの環境モニタリングへの関心が高まっており、安全・安心な生活環境の保全に向けた的確な対応が必要。

〈平成 22 年度の主な取組実績〉

- ・微小粒子状物質対策：市内 3 地点に自動測定機等を設置
- ・VOC 排出量調査、VOC 立入・測定を実施
- ・東京湾水質一斉調査を実施 (8 月)
- ・発生源指導等により苦情への対応を実施